

# 探究的課題追求のための地域分析の方法

## ～定住資本に注目して～

小金澤 孝昭\*

Regional Analysis as of the methods to clear the Goals on Sustainable Development

Takaaki KOGANEZAWA

**要旨：**2017年の新学習指導要領で提起された持続可能な開発目標（SDGs）を担う持続可能な人間育成（ESD）が、教育現場で実践されている。その中で、特に「探究的な課題に関わるもの」が重要になっている。本報告では、総合的な学習の時間における「探究的な課題学習」の進め方について検討した。事例として「地方消滅をどう防ぐのか？」を探究的課題として取り上げた。この課題を分析する方法としては「地域調査」を活用し、課題解決のための論点として、人々が持続可能に定住する条件としての「定住資本」の考え方を取り上げた。

**キーワード：**探究的な課題、新学習指導要領、SDGs、地域調査、定住資本

### I はじめに

2015年の国連で決議されたSDGsの提起以降、日本社会は持続可能な社会の実現をSDGsの17の目標を理解し、そのための行動を行うことに注力し始めている。同時にこうした持続可能な社会の課題を見つけ出し、自分事にし、考え、実践する力を有する持続可能な社会を実現する人間の育成（ESD）も必要となっている。SDGsとESDはセットであるが、SDGsのキーワード理解に偏っているのが現状である。本報告では、学校教育で求められている持続可能な人間育成（ESD）において、どのような教育プログラムが効果的かを明らかにしていく。現在、教育現場で様々なカリキュラムの提案や教育実践が行われている（ESD・ユネスコスクール・東北コンソーシアム、2021）が、特に新学習指導要領の中で提起されている探究的な課題に関わるものが重要になっている。

本報告では、総合的な学習の新学習指導要領（中学校編）の内容を踏まえながら、探究的な課題学習の進め方について検討する。本報告は、大学の教職課程における「総合的な学習の指導法」の時間の授業実践の形をとりながら、日本の持続不可能な焦眉の課題である少子高齢化問題とそれに伴う地方消滅問題（増田・山下・小田切・・・）を事例に取り上げ、考察する過程を整理する。その際の具体的な方法としては、地域調査を取り上げ、具体的な地域調査事例から、地方消滅の危機を救う方策についての展望を整理する。地方消滅の危機を防ぐ具体的な考え方並びに論点としては、従来から議論されてきた社会的共通資本の役割に注目して考察を進める。地方消滅を防ぐ地域の活性化に必要な社会的共通資本を、「定住資本」として整理して、その必要性について考察する。

本報告の章構成としては、IIでは、学習指導要領で議論されている探究的課題とはどのように設定するのかをについて、また、その課題設定によってどのような能力や態度を育成するのかを整理する。次に具体的な探究的課題を設定した場合、どのような思考方法や観察方法で考察するのかの論点を整理する。ここで取り上げる探究的な課題としては、多くの地域で課題になっている「少子・高齢化」や「人口減少による地方消滅」をどう防ぐのかを取り上げて考察する。IIIでは、探究的課題を追求する具体的な方法

\*元宮城教育大学教員キャリア研究機構協力研究員/宮城教育大学名誉教授

として、地域調査を活用した地域分析について取り上げる。まず、探究的課題を考察する地域調査としてはどのような実践が行われてきたのかを整理して、地域調査のイメージを提起する。次に具体的な地域事例として、筆者が長年取り上げてきた福島県西会津町（小金澤他2016）での「地域調査運動」（小金澤2013）を取り上げて、「地域調査」と「地域づくり」と「地域再生」の展望の相互の関連性を考えていく。IVでは、人口減少による地方消滅を防ぐ具体的な方法として、地域調査で明らかになった「人々が持続可能に定住するための条件」を整理して、「定住資本」として提起する。この定住資本を維持発展させることを通じて地域づくりを考えていく展望を整理する。これらの具体的な実践事例の多くは、宮城教育大学地理学研究室と仙台いぐね研究会（小金澤2016）での学生・大学院生と一緒に取り組んできた成果である。具体的な成果としては、引用文献として最後に明記した。また授業実践の事例については、宮城教育大学の『持続可能な社会論』（小金澤2017）や成蹊大学での『地域づくり論』、中央学院大学での『総合的な学習の時間の指導法』、仙台白百合女子大学の『人文地理学Ⅱ・SDGsの地理学』の実践の成果を活用した。

## II 探究的課題の設定と分析方法

### 1 探究的課題の設定～学習指導要領の議論

新学習指導要領で議論されている探究的課題とはどのように設定するのかをについて、また、その課題設定によってどのような能力や態度を育成するのかを新学習指導要領や解説書を引用しながら整理する。

まず、探究的学習の内容は、(1) 探究的な学習の過程において課題の解決に必要な知識及び技能を身に付け、課題に関わる概念を形成し、探究的な学習のよさを理解するようにする。(2) 実社会や実生活の中から問いを見出し、自分で課題を立て、情報を集め、整理・分析して、まとめ・表現することができるようにする。このような資質・能力はやり方を教えられて覚えることでは育まれないので、実社会を意識して、①課題の設定→②情報の収集→③整理・分析→④まとめを具体的に行って、生徒が実際に考え、判断し、表現する。この過程で『自分で課題を立てる』ことが重要である。(3) 探究的な学習に主体的・協働的に取り組むとともに、お互いの良さを生かしながら、積極的に社会に参画しようとする態度を養うことである。

各学校での探究的課題の設定の留意点としては、次の点が指摘される。(1) 各学校における教育目標を踏まえ、総合的な学習の時間を通して育成を目指す「資質・能力」を示す。(2) 他教科などの目標と内容の違いに留意しつつ、他教科などで育成を目指す「資質・能力」との関連を重視する。(3) 目標や内容は、日常生活や社会との関わりを重視する。(4) 目標を実現するにふさわしい探究的課題を示す。(5) 探究課題は、学校の実態に応じて設定する。(6) 探究課題の解決を通して目指す具体的な「資質・能力」は3つの事項に配慮する(社会、未知の状況、他社社会との関わり)。(7) 育成する「資質・能力」は教科を越えたすべての学習の基盤となるように配慮する。

学校において特に大切にしたい資質・能力についてより深めるとすると、日常生活や社会との関わりを重視することである。「1) 総合的な学習の時間では、実社会や実生活において生きて働く資質・能力の育成が期待されている。2) 総合的な学習の時間では、生徒が主体的に取り組む学習が求められている。日常生活や社会に関わる課題は、自分とのつながりが明らかで生徒の関心も高まりやすい。3) 総合的な学習の時間では、生徒にとって学ぶ意義や目的を明確にすることが重視される。課題の解決には地域の種々の人との関わりが生じるので、社会への参画意識が生まれる」のである。

こうした総合的な学習の目標を実現するにふさわしい探究課題とは、探究的関わりを深める「ひと・もの・こと」である。例えば「地域の自然環境とそこで起きている環境問題」「地域の伝統や文化とその継承に力を注ぐ人々」「ものづくりの面白さや工夫と生活の発展」「職業の選択と社会への貢献」等がある。また、探究課題は、学校の実態に応じて設定することもできる。例えば、「国際理解、情報、環境、福祉・健康などの現代的諸課題に対応する横断的・総合的な課題」、「地域や学校の特色に応じた課題」、「生徒の興味関心に基づく課題」、「職業や自己の将来

に関する課題」などを踏まえて設定することである。国際理解、情報、環境、福祉・健康などの現代的な諸課題に対応する横断的・総合的な課題とは、いずれもが、持続可能な社会の実現に関わる課題であり、現代社会に生きるすべての人が、これらの課題を自分のこととして考え、よりよい解決に向けて行動することが望まれている。これらの課題についての正解や答えが一つに定まっているものではなく、従来の各教科などの枠組みでは、必ずしも適切に扱うことができない。こうした課題を総合的な学習の時間の探究課題として取り上げ、その解決を通して具体的な資質・能力を育成していくことには大きな意義がある。また、「地域や学校の特色に応じた課題」を考える場合、まちづくり、伝統文化、地域経済、防災など各地域や各学校に固有な諸課題を把握することが重要である。全ての地域社会には、その地域ならではの良さがあり、特色がある。古くからの伝統や習慣が現在まで残されている地域の特色や地域の気候・風土を生かした特産物や工芸品を製造している地域の特色など様々な形で存在している。これらの特色ある課題に取り組んでいくことは、よりよい郷土の創造に関わって生じる地域ならではの課題を解決することであり、生徒が地域における自己の生き方との関わりで考え、よりよい解決に向けた地域社会で行動していくこととなる。

## 2 探究的課題としての「少子高齢化」「地方消滅問題」

このように探究的な課題を設定し自分事として捉え、考え、分析していくことの重要性が指摘されている。そこで、本研究で取り上げる探究的課題を整理してみよう。現代日本の焦眉の課題として、持続不可能な課題とされている少子高齢化問題や地方消滅問題が指摘できる。探究的課題の設定では、SDGsの17の目標も大いに参考になるが、探究的課題の設定の目的は、自分の頭で考え、自分事に取り組むことにあるので、現代の日本社会で解決していく課題の設定が必要になる。とすれば、日本の人口が減少する人口問題がまず指摘できる。この人口問題は、①人口全体の量的問題が減少する問題、②人口減少の地域格差による問題としての地方消滅問題、③人口減少が進む原因となる少子化問題、④さらに少子化と高齢化とが同時に進み人口問題を複雑にする少子・高齢化問題等と、様々な特徴を示している。①の人口の量的な減少の特徴としては、第1次ベビーブーム(1945年～1949年)、第2次ベビーブーム(1970年～1975年)の世代の人口が、現在の日本の1億2000万人の人口を支えている。しかし、この世代がいなくなると、人口は急激に減少することが予想されている。当初の想定では、1995年～2005年にかけて、第3次ベビーブームが起きて、急激な人口減少は避けられると考えられていた。しかし、第3次ベビーブームが起きる予定の時期に、日本経済はバブル崩壊後の不況期で、第2ベビーブーム世代が就職困難となり、結婚や出産も難しい時期となった。このことが日本の人口減少生み出している。②の人口の地域格差は、戦後日本経済が生み出してきた太平洋ベルト地帯形成や東京一極集中の地域構造によって、大都市部と地方都市、農山村地域との人口格差や過疎地域の若年年齢層の減少による地域が消滅する危機を迎えている問題である。③の少子化は、生活様式や働き方の変化による未婚化、晩婚化、晩産化が進行し、出生率が低下している問題である。④少子・高齢化は、現在の医療・年金制度が、年齢別人口の均衡を前提に作られていることから、深刻かつ複雑な問題となる。現在の65歳以上の高齢者の年金。医療費は、労働人口(15歳～65歳)に負担される仕組みなので、高齢者人口と労働人口のバランスによっては維持できなくなる。こうした人口問題の中でも、とくに深刻な問題としては、人口の地域格差から生じる地方消滅問題がある。

2013年12月に増田寛也氏のグループ(増田2014)が発表した『地方消滅論』が2040年までに消滅する可能性の高い市町村の分布図を公表し、日本列島の多くの市町村で消滅可能性があるとして名指した。これは、国や各自自治体は何もしなければ、人口予測の観点から市町村の消滅の危機が生じることを指摘したもので、事実の確認といえ、これ自体重要な指摘である。この『地方消滅論』に対する反論をみると(小田切2014, 山下2014)、きちんと地域を調べ、地域の人材、環境・景観、森林資源、水資源、食文化、祭りなどの地域の生態系サービス(国連高等研究所2012)を確認し、他出子も含めた親戚間の交流人口や親戚以外の都市からの交流人口を活用し、地域で

働く場所を小さくても形作っていくことが提案されている。このように、「地方消滅論」を踏まえて持続可能な地域づくりの方向を議論が活発になったことは重要である。

### Ⅲ 探究的課題と地域調査

#### 1 探究的課題の追求と地域調査

探究的課題として、地方消滅といった地域の人口問題を設定して、それを防ぐ地域づくり（地域の持続的発展）を行うとすると、まずはどのような方法で追求するかが重要になる。本研究では、具体的な方法として地域調査を活用した地域分析について取り上げる。まず、探究的課題を考察する地域調査としてはどのような実践が行われてきたのかを整理して、地域調査のイメージを提起する。

##### ① 地域調査をめぐる議論

探究的な課題学習の先行的な実践課題として、2003年に国連で決議された持続可能な開発のための教育（ESD）があるが、こうした取り組みの中で学校教育の中から、従来のカリキュラムベース教育から、課題解決型学習やアクティブ・ラーニングの取り組みが生まれてきた。こうした学習活動の中で、総合的な学習でも強調される体験学習や地域調査の取り組みなどが行われてきた。この点については拙稿で報告したので参照されたい（小金澤2016a）。持続不可能な課題に取り組み、持続可能な社会を創るための学力や能力を育む実践は、学校教育の中でのカリキュラム学習（カリキュラム・ベースド・ラーニング：CBL）と課題解決学習（プロブレム/プロジェクト・ベースド・ラーニング：PBL：Problem/Project Based Learning）があるが、カリキュラムベースドラーニングでは、言語学習やワークショップ、ダイアログ、グループ学習などが取り組まれている。プロブレム・ベースド・ラーニングでは、小中高でも行われている総合的な学習などでの体験学習や地域実習、地域実践活動などが挙げられる。PBLの取り組みとしては、多くの実践が始まっているが、ここでは、大学の地理学実習での地域調査事例と地域社会と連携した地域実践活動がある。大学と地域社会が結びついて、学生を育む事例としては、福島県が2009年から開始した『大学生の力を活用した集落活性化（集落復興支援）事業』を紹介する。地域社会と大学生を結びつける取り組みを行政が企画して実行したのが、福島県の『大学生の力を活用した集落活性化（集落復興支援）事業』である。この事業は、2009年から始まり、大学生の力を活用して、集落活性化、地域活性化、集落復興支援事業を行うもので、公募した大学生グループと手を上げた集落活性化を希望する集落や地区とをマッチングさせて、2年間、地域づくりに取り組むものであるこの調査で行った具体的な方法については、Ⅲ-2で述べる。（小金澤他2017）。

##### ② 地域調査法の内容

地域調査は地域貢献の実践とつながっており、まさに現代的な課題を明らかにする方法といえる。しかし、その前に基礎的な地域調査の方法について触れておく必要がある。ここでは、基本的な地域調査の実践事例として、A小金澤他編（2001）『地域研究・地域学習の視点』大明堂p.410とB和田明子他編（2006）『地域を調べ地域に学ぶ-持続可能な地域社会を目指して-』古今書院p.341を使って地域調査の基本的視点を整理しておく。Aの研究では、地域を調査することの問題意識と地域調査の領域について議論した。前者の地域を調査することの目的は、そこで明らかにする問題が存在していることである。その地域の問題を明確にする問題関心や問題意識を明確にする必要がある。後者については、地域調査の分析範囲は、自然環境、人工環境、地域の産業（農林漁業、工業、商業・サービス業）、都市や農村の構造と広く、それらを組み合わせながら地域の実態を把握することの重要性を明らかにした。Bの研究では、持続可能な地域社会を目指す地域研究・地域調査について議論した。表1は、Bの研究の構成であるが、地域調査の問題意識を明確にして、地域調査の分野別の調査・分析方法を明確にした。地域研究の分野としては、工業、農業といった産業から見た地域経済の特徴や都市・まちづくりといった人々の暮らしに注目した地域づくりのありかたを議論した。また外国地域での地域調査の視点や自然環境と人間社会との関わりにも注目し、最

後に総合的な学習の授業につながる地域研究・地域調査について整理した。この2つの研究から、地域調査の心構えとして、地域の抱える問題点を鮮明にしたうえで、地域を構成している自然環境、産業、人々の暮らし、地域の歴史的背景などがつながりあっているという思考で、地域の問題の現状、原因、対策を考えていく重要性を明らかにしている。

表1 『地域を調べ地域に学ぶ—持続可能な地域社会を目指して—』2006年の構成（一部編集）

I	工業	①地域工業の調査法 ②郡内北陸の織物産地 ③大阪機械金属工業 ④大田区の機械金属工業 ⑤加賀友禅の盛んな町
II	農業	①農業地域の調査法 ②見沼田圃の都市農業 ③食料自給を考える地域学習 ④米づくりからの地域の歴史と暮らし ⑤山村・南牧村の地域の特徴
III	都市	①都市調査の方法 ②多文化共生のまち大久保 ③情報格差 ☒情報を伝える人々 ⑤5都市の身近な地域学習～「晴海探検隊」
IV	まちづくり	①市民協働空間としての商店街再生 ②さいたま新都心とまちづくり ③逗子市政への市民参加 ④栃木市誇れるまちづくり
V	外国地域	①海外地域学習の視点 ②グラスゴーの今 ③イギリス・ボーンマスの世界自然遺産 ④中学生の世界イメージ
VI	自然と環境	①地域の多様性を支える自然環境理解 ②多摩川下流域の流況の変遷 ③里山は自然と人がつながりあうところ ④いぐねの学校と地域体験学習
VII	総合学習	①総合学習に地域学習を活かす ②金沢・まちづくりの視点からの学習 ③地域を生かし学びのつながりを考える ④「人のしごと」から人を見る目を育てる

## 2 地域調査による探究的課題分析の実際

具体的な地域調査の実践事例として、長年取り上げてきた福島県西会津町で「(小金澤他2016)の「地域調査運動」(小金澤2013)を取り上げて、「地域調査」と「地域づくり」と「地域再生」の展望の相互の関連性を考えていくことにする。

### ① 地域調査の基本項目

福島県西会津町での地域調査運動は、前述した福島県の『大学生の力を活用した集落活性化(集落復興支援)事業』に、小金澤研究室が2010年から2016年にかけて取り組んだ調査運動の成果である。これらは、(小金澤他2013)「生態系サービスと集落活性化—地域調査運動の方法」や(小金澤2016a)「復興教育によるグローバル人材の育成—大学生教育でのESDアクティブラーニングを事例に—」(小金澤2016b)「里山・里地・里海の生態系サービスを活かした地域活性化」(小金澤他2017)「人口減少地域での集落維持機能とその活性化～福島県西会津町を事例にして～」などにまとめられている。この実践で基本的に行った地域調査は、(小金澤2013)にまとめられているように、1つは地域概要を把握する地域統計調査であり、2つは、景観調査やヒアリング調査を使った地域資源調査(お宝マップづくりと呼んでいた)、3つは、集落調査で、集落のコミュニケーション、集落の基礎である家族構成、他の地域に転出した親戚や子供たちとの交流頻度(他出子調査。ここでは親戚ネットワークと呼んでいた)。4つは、この基本調査を踏まえて、各調査員が自分の問題意識をもって調査分析する地域テーマ調査である。

1つの地域統計調査では、地域の実態を明確に示す人口の統計と人々の暮らしの場所が見える地域統計の地図化作業などが重要となる。前者の人口統計分析では、人口の変化だけでなく、年齢別人口構成の変化の分析を通じて、その地域社会を維持する住民の年齢層の分布によって、その地域社会の持続可能性を測定することができる。また、住民の年齢集団(コホート)分析によって、転出・転入の住民の移動を測定することもできる。こうした基礎的な住民の動向分析を踏まえ、地域社会における住民の分布(集落)を図1(2015年の集落人口分布)のように把握することも重要となる。

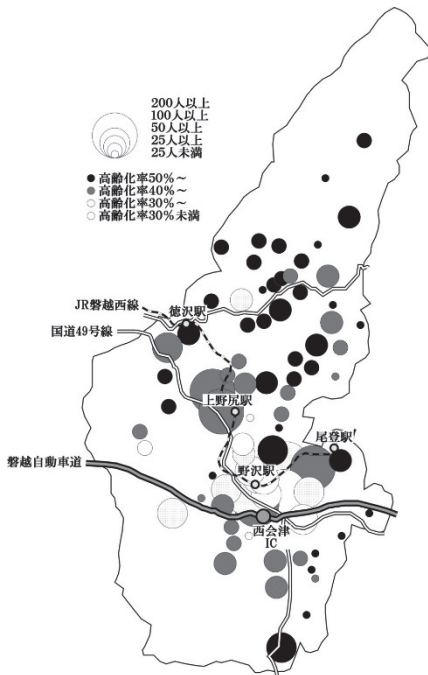


図1 西会津町の集落人口の分布

2つの、地域資源調査は、地域社会の自然環境的資源や人間の生活文化で築いてきた資源や生活の糧である様々な産業の特徴を明らかにすることである。調査を行う地域社会の特徴を把握する方法としては、地域の実態を整理する方法や生態系サービスといった概念をつかって自然生態系と人間のかかわりを明らかにする①供給サービス②調整サービス③文化的サービス④基盤サービスの視点から地域の資源や人間の営みを明らかにする方法などがある(小金澤2016)。こうした調査は、地域住民の地元意識を高めるためにも重要である。

3つめの集落調査は、地域の実態をつかむうえで欠かせない人々の生活拠点である各集落の調査である。各集落の人口や年齢別人口、各世帯の家族構成や就業状況(農林業や他産業への就業)の項目も重要であるが、地域社会の持続可能性を調査するうえで重要なのは、転出した子供たちや親戚の移動先と特に他出した子供たちが集落到どのような頻度で戻って親の面倒を見ているかといった親子関係の調査である。図2は、西会津町の尾野本地区の各集落の特徴を、高齢化率と1世帯当たりの世帯員数との相関をとったものである。尾野本地区の集落は町の平均より高齢化率が低く、1世帯当たりの世帯員数が多い家族構成の集落もあるが、

高齢化が進み、1人暮らしや2人暮らしが目立つ集落も増えていることがわかる。こうしたいわゆる限界集落(65歳以上の住民が50%以上の集落)を支える親戚ネットワークと呼んだ他出子達の支援体制をとらえたものが図3である。これを見ると、尾野本地区の3つの集落の他出子は、比較的町内や県内に多く、月数回の頻度で親を支援している。こうした特徴を持った集落が多ければ、集落消滅は避けることが可能となるのである。その意味でも集落調査の実態調査が人口減少地域ではとても重要になる。また地域コミュニティの基礎単位である集落内での交流関係が維持されることも持続可能性を高める上では重要になる。集落全員が参加する集落活動は、集落内コミュニティを維持することにつながる。さらに、コミュニティを支える世代がいなくなることや親戚ネットワークが弱くなること、集落内コミュニティが弱くなること集落衰退メカニズムになるとが分かった。

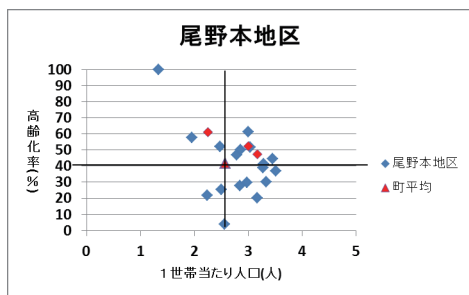


図2 尾野本地区の高齢化率

		町内			県内			県外		
		週数回	月数回	それ以下	週数回	月数回	それ以下	週数回	月数回	それ以下
尾野本	長桜	0	3	0	1	1	1	0	0	5
	程窪	1	2	1	0	3	1	0	0	3
	小杉山	0	1	0	2	1	2	0	2	7

図3 尾野本地区の他出子の転出先と規制頻度

図1～3の資料は、(小金澤他2017)より引用。

4つめのテーマ調査であるが、基礎的な調査に基づいて、各自が地域社会の持続可能性にとっての問題意識を鮮明にして、地域社会の維持に重要な要素についてのテーマを設定することが重要である。表2は、西会津町の持続可能な地域を支えていくうえで重要な役割を果たす産業や社会的サービスに注目して取り上げたテーマである。調査項目の1は、西会津町の自然環境と人々のくらしの関係を明らかにするうえでの調査の項目を示した。

調査項目の2では、持続可能な地域社会にとって集落の機能の役割がとても重要であることを前述した集落調査の結果を基に分析した。調査項目の3～6では、地域の主要な産業であった農業や林業の実態や、農業後継者が減少する中で耕作放棄地を防ぐ農地利用の支援体制、高齢者農業や地域農業を支える直売所などの農産物流通を取り

表2 『人口減少地域からの「地域復興」西会津町の挑戦』2016年の調査テーマ

	地域調査項目	研究テーマ
1	地域調査の方法	生態系サービスと集落活性化～地域調査運動の方法～
2	集落機能の調査	中山間地域における集落の維持機能～福島県西会津町を事例に～
3	農地利用の支援	福島県西会津町における耕作放棄の抑制メカニズム
4	高齢者農業の役割	中山間地域における高齢者農業の存立基盤～福島県西会津町を事例に～
5	林業の変化	福島県西会津町上谷地区における林業の変遷と課題
6	農産物直売所の機能	西会津町の農業における直売所の役割
7	地域産業と雇用創出	過疎地域における雇用問題について～福島県西会津町を事例に～
8	高齢者福祉と予防事業	西会津町の福祉の現状と介護予防事業の考察
9	子育て支援策	西会津町の子育て支援策
10	除雪事業の運営	中山間豪雪地帯における除雪事業のあり方～福島県西会津町を事例にし～
11	買い物弱者支援策	福島県会津地方における買い物弱者支援対策の現状と課題
12	地域コミュニティとCATV	ケーブルテレビを活用した地域活性化～福島県西会津町を事例に～
13	交流・関係人口	西会津町における大学生の力を活用した集落復興支援事業

上げた。調査項目7は、地域の高齢者を支える地元に住居する子供たちの層の就業機会の存在に注目したものである。この地域には、誘致企業や地元企業などから成る地域産業が立地しており、親を介護するためにUターンしてきた子供層の就業機会が提供されている。調査項目8～9は、高齢者介護事業と子育て支援事業で、少子高齢化対策のために自治体が行っている事業の特徴を考察したものである。調査項目の10～12は、山村でかつ豪雪地帯である西会津町での生活に不可欠である除雪事業、買い物弱者支援の移動販売の事業や交通弱者支援のデマンドバスの事業に関するものであり、さらに集落機能を高めるうえでも重要なケーブルテレビによる情報受発信事業である。調査項目の13は、人口減少地域での主要な対策になりつつある交流人口、関係人口を増やして、定住人口を獲得するという事業である。ここでは福島県の取り組んでいる大学生の活力を活かした集落活性化事業を取り上げた。

以上の調査項目は、いずれも西会津町を持続可能な状況で維持するための方策を示している。以下では、地域調査によって明らかにされた持続可能な地域社会を創るために、どのような具体的な方策があるのかを考察していく。調査したことを活かして具体的な対策に活かしていくことが、探究的な課題として設定した「地方消滅の危機を迎える地域の活性化を進める」の解決の展望を示すことになる。

#### IV 地方消滅対策としての「定住資本」

##### 1 地方消滅対策としての方策:社会的共通資本

人口減少や担い手人口の減少を抱える農山村地域の持続可能な地域づくりの具体的な方法としては、交流人口、関係人口、内発的発展論、都市からの移住促進、「地域運営組織」の育成が提案されている。しかし、農山村地域の人口減少の原因は、都市と農村の地域格差や農林業の衰退を背景にした定住人口の減少である。定住人口の減少は、従来から議論されてきた地域の社会的共通資本(宇沢2000)である「農業・農村」、「都市」、「学校教育」、「医療」、「金融制度」にその原因を探ることができる。特に農山村の定住人口の減少は、社会的共通資本である「農業・農村」や「学校教育」の衰退が原因となっている。定住を支える産業としての農林業が十分な所得を上げられず、定住の要因である従来の農地が耕作放棄される。地域に定住してきた親族や地域社会の構成員の移動も進み、地域のアイ

デンテテイーの1つである学校も統合再編され廃校となっていく。こうした定住を支えてきた社会的共通資本、具体的には「定住資本」といえるものが消滅し、人口減少を促進していくと考えられる。とすれば、持続可能な地域づくりの方法としては、地域における社会的共通資本（「定住資本」）や地域コミュニティの再構成を進め、それに伴う、交流人口や関係人口の拡大、ひいてはこれらに伴うUターン、Jターン、Iターンなどの移住による定住人口の拡大が考えられるのである。地方消滅対策として、地域での人口を定住させていくための社会共通資本の中から、定住機能を促進するものを選び、定住資本として整理して、地域活性化の指針にすることにする。

## 2 地域調査の結果としての、「定住資本」～西会津町の調査を事例にして～

人口減少による地方消滅を防ぐ具体的な方法として、地域調査で明らかになった「人々が持続可能に定住するための条件」を整理して、「定住資本」として提起する。そして、この「定住資本」を維持発展させることを通じて地域づくりを考えていく展望としたい。

表3は、西会津町にある定住を促進する機能を整理したもので、その定住機能を維持する事業や施設、サービスを定住資本とした。第1の定住機能は、自治体の自治機能である。西会津町は、平成の大合併の時に「西会津町自立宣言」で他市町村と合併しないで、「西会津町まちづくり基本条例」を策定して町民・議会・行政が一体となって協働によるまちづくりを行うこととなった。自分たちで判断できる自治体の範囲と規模を維持して、住民の安心を確保したことである。第2は、交通・生活支援機能の充実である。高速道路の磐越自動車道「西会津IC」もあることから交通の便は良い地域であり、中心地域に人口が集中している。しかし、町の周辺部の農山村集落では息子や娘の他出によって、高齢者単独世帯等が目立ち始めており、移動や買い物、通院といった生活の基礎的な部分において支援が必要不可欠なものとなっている。交通面ではデマンドバス（こゆりちゃん号）が運行されている。利用者登録をした町民が前日予約をすると、200円という安価で利用できる。バス停は町の全ての集落にあり、車を持たない高齢者でも買い物や通院にデマンドバスを使っている。買い物弱者支援では、移動販売が個人商店やセブンイレブン、COOP会津坂下店で展開されており、町の全域を週1回は網羅する形で運営されている。第3は、交通支援策であるが、降雪が多い西会津町で欠かせないのは除雪である。西会津町の国道は国土交通省が、県道は県が担当して除雪が行われている。町道については先述の通り、建設会社等による除雪受託組合を設けて町道等の除雪を行っている。そのため、国道・県道除雪と合わせて、ほとんどの集落で冬場でも中心地まで出る動線は確保されている。第4は、地域の雇用の確保である。町内の就業支援の実態は、小宅（2014）が明らかにしたように、西会津町では老若男女問わず働ける幅広い雇用機会が企業によって提供されている。それ故に西会津町では40歳

表3 定住資本の実際：西会津町の事例

No	定住機能	具体的な内容（サービス内容）	定住資本（サービス）
1	自治機能	地域経営、集落の管理	住民本位の自治体組織
2	交通・生活支援機能	交通弱者・買い物弱者対策	交通サービス資本
3	除雪事業	冬季の交通インフラの確保	交通サービス維持資本
4	地域の雇用の確保	多様な雇用機会の創出	地域産業支援政策
5	農業支援	ミネラル野菜の導入・直売所の設置	農業支援資本
6	医療福祉施設	総合的医療福祉施設の設置	医療・介護資本
7	教育機能	保育園・小中学校・高校	教育資本
8	地域コミュニティー	ケーブルテレビ・集落事業	情報交流資本コミュニティー
9	交流人口施設	宿泊・交流施設の設置	交流・関係人口促進資本



代以上が中途採用でUターンして定着する傾向がある。そのため、西会津町の人口減少が急速には進まないでいる。このように、小規模ながらも中高年齢層を受け入れる地域労働市場(多種多様な雇用機会)の整備が取り組まれている。第5は地域農業を支える仕組みとしては、ミネラル野菜の認証をとって農産物のブランド化を進めていることや道の駅・よりっせを整備して販売拠点を確立している。また中山間農業支援事業については、町が事務を担当して地域農業を支援している。第6は、総合的な医療福祉施設の整備が行われ、医療や介護事業が集約化されている。宮澤(2006)が指摘したように健康福祉のまちづくり事業が展開されてきた実績がある。第7は、保育園、小中学校、高校の教育拠点の活用がある。保育園、小学校、中学校は、児童数生徒数の減少でそれぞれ1つに統合されているが、通学バスなどを活用して運営されている。また県立の西会津高校があり、地域の教育の拠点となっている。第8は、梶間(2014)が報告したように自前の情報発信機能である有線TVが整備でされている。集落住民の情報の取得は、ケーブルテレビで行っている。平成9年の開局以来加入者数は伸びており、現在ではほとんどの世帯でケーブルテレビに加入しているため、ほとんどの集落住民は町内の情報を取得できている。第9は、交流人口、関係人口の拡大の取り組みである。西会津町では2010年度から福島県の事業「大学生の力を活用した集落復興支援事業」として大学生を受け入れて集落の活性化に努め、地域活性化協力隊員を広く募集し、集落活性化や地域づくりの活性化に取り組んでいる。また、町内の温泉宿泊施設や、スポーツの合宿施設を整備して対応している。こうした定住資本を整備して、様々な地域活性化策を組み合わせることにより、国内外の観光客などの外部の交流人口や親戚ネットワークをはじめとする関係人口、さらにそこから生まれる定住人口へとつなげており、定住人口の増加の実績も上がっている。今まで整理してきたこのような定住機能を確実にしていくためには、それぞれの定住機能を支える「定住資本」が必要となる。それは、①自治体組織②交通サービス資本③交通サービス維持資本④地域産業支援政策⑤農業支援資本⑥医療・介護資本⑦教育資本⑧情報交流資本⑨交流・関係人口促進資本といったものである。定住人口を維持、増加させるためにはこうした「定住資本」の整備が不可欠となる。もちろん「定住資本」はこれだけでなく、地域のコミュニティーを支えてきた寺社といったものも含めて、多く存在している。これらの「定住資本」の相互の関係を整理し、どの順序で整備していくのかを明らかにしていくことが、定住人口の維持・増加を可能にしていく。

## V おわりに

本研究では、総合的な学習や大学での体験学習の中で追及される探究的課題の設定と、その探究的課題を解決していく方法として地域調査による学びについて取り上げてきた。探究的課題としては、地方消滅を防ぐ地域づくりを取り上げ、地域調査によって得られた成果を地域づくりに還元していくための方策として、人々が定住できる機能を地域に増やしていくことを提案した。定住できる機能として社会的共通資本や公的サービスのなかから「定住資本」を抜き出して、これらの定住資本を整備することによって地域づくりを実現することを示した。地域事例としては、福島県西会津町で行われている定住のための様々な取り組みを整理して検討した。西会津町の地域活性化や持続可能な人口の維持を生み出す方法としては、持続可能な定住条件を整備して、観光客等の交流人口、親戚ネットワークによる関係人口を増やしていくことに取り組んでいる。西会津町では、「定住資本」に該当するものが9つほど整理できた。これらの「定住資本」を、今後さらに発展させていくことが、今後の人口減少地域対策のカギになると考えられる。以上のように本報告では、探究的課題として人口減少地域の地域消滅策を設定し、地域調査を通じ地域の定住条件を探し出し、それを定住資本として整理し、地域づくりの展望を提起したものである。

**謝辞** こうした地域研究の基礎を指導していただいた都留文科大学の和田明子名誉教授が5月に亡くなられた。ご冥福をお祈りし、記して謝意を表したい。

## 文献

- 1) 小金澤孝昭 (2007) 「地域農業振興と食文化・食育」 経済地理学年報 第53巻第1号 pp.98-118
- 2) 小金澤孝昭・庄子元・佐々木達 (2011) 「生態系サービスと集落活性化—地域調査運動の方法」 宮城教育大学環境教育研究紀要第13巻 pp.47-55
- 3) 小金澤孝昭 (2016a) 「復興教育によるグローバル人材の育成—大学生教育でのESD アクティブラーニングを事例に—宮城教育大学教育復興支援センター紀要4 pp.1-10
- 4) 小金澤孝昭 (2016b) 「里山・里地・里海の生態系サービスを活かした地域活性化」 日本海水学会誌第70巻第4号 pp.217-226
- 5) 小金澤孝昭・鈴木文平・佐藤健人・今村なつき・菅野翔太・梅津登伍・熊谷武将・岩間英里・後藤沙也香・山田健刀 (2017) 「人口減少地域での集落維持機能とその活性化～福島県西会津町を事例にして～」 宮城教育大学紀要第51巻 pp.47-64
- 6) 小金澤孝昭 (2019) 「世界農業遺産と持続可能な地域づくり—宮城県大崎市を事例にして—」 宮城教育大学教員キャリア研究機構紀要1 pp.47-56
- 7) 小金澤孝昭 (2020) 「地域ネットワークを活用した持続可能な地域づくり—世界文化遺産・世界農業遺産・ユネスコエコパーク・震災復興をキーワードにして—」 成蹊学園・成蹊大学サステナビリティ教育研究センター『サステナビリティ教育研究』第2号 pp.35-50
- 8) 小金澤孝昭・笹川耕太郎・青野壽彦・和田明子編 (2001年) 『地域研究・地域学習の視点』大明堂 pp.410
- 9) 和田明子・浅野俊雄・内海達也・大野新・笹川耕太郎・福田行高編 (2006) 『地域を調べ地域に学ぶ—持続可能な地域社会を目指して—』古今書院 pp.341
- 10) 宇沢弘文 (2000) 『社会的共通資本』岩波新書
- 11) 小金澤孝昭 (2013) 「地域社会との連携 (上) 体験教育とESD」 文部科学教育通信No.320 ジアース教育出版社 小金澤孝昭 (2013) 「地域社会との連携 (下) 調査運動とESD」 文部科学教育通信No.321 ジアース教育出版社
- 12) 小金澤孝昭 (2017) 「持続可能な社会のための租税教育～日本税理士会連合会寄付講座の宮城教育大学での実践～」 宮城教育大学紀要第52巻 (2018年1月) pp.357-369
- 13) 文部科学省 (2017) 中学校学習指導要領解説「総合的な学習の時間編」東山書房
- 14) 小宅彩乃 (2014) 「過疎地域における雇用問題について～福島県西会津町を事例に～」 宮城教育大学卒業論文
- 15) 梶間志帆 (2014) 「ケーブルテレビを活用した地域活性化—福島県西会津町を事例に—」 宮城教育大学卒業論文
- 16) 宮澤仁 (2006) 「福島県西会津町における健康福祉のまちづくりと地域活性化」 人文地理58巻第3号
- 17) 増田寛也編著 (2014) 『地方消滅 東京一極集中が招く人口急減』中公新書
- 18) 山下祐介 (2014) 『地方消滅の罨』ちくま新書
- 19) 小田切徳美 (2014) 『農山村は消滅しない』岩波新書
- 20) ESD/ ユネスコスクール・東北コンソーシアム (2021) 『東北地方のネットワーク力と地域資源を活用したSDGs・ESD カリキュラムの創造と普及・発信』